

## 自殺対策 政府検討会が報告書



VIDEO

WindowsMediaPlayer

▶ 56K モデム、ISDNなど

▶ 200K ブロードバンド

RealPlayer

▶ 56K ~ 200K

自殺対策を検討してきた政府の検討会は、世代ごとの自殺防止策や、自殺の兆候を察知して適切な対応をとることができる人材を養成することなどを盛り込んだ報告書をまとめ、自殺対策を担当する高市沖縄・北方担当大臣に提出しました。政府は報告書の内容を、来月下旬までに策定する「自殺総合対策大綱」に反映させることにしています。

報告書によりますと、自殺は、人間関係の悩みや長時間労働、精神疾患などのさまざまな事情と、その人の性格や家庭、職場環境が複雑に関係し合って起こり、社会的な制度の見直しや相談体制の整備によって、多くの自殺を防ぐことが可能だとしています。

そのうえで、世代によって自殺の背景が異なるとして、▽青少年への対策として、自殺予防教育の実施、▽中高年への対策として、うつ病やアルコール依存症の予防対策の充実、▽高齢者への対策として、世代間交流や生きがい作りなどの必要性を指摘しています。

さらに、▽教師や掛かりつけの医師などを中心に、自殺の兆候を察知して適切な対応をとることができる人材を養成することや、▽自殺した人の親族や周りの人に対する精神的な支援を行うことを求めています。

政府は、今回の報告書の内容を、来月下旬までに策定する「自殺総合対策大綱」に反映させることにしています。